

議案第 1 号

## 令和 5 年度 事業報告

## I はじめに

令和2年1月に国内で初めて新型コロナウイルス感染症が確認された後、全国的に感染が拡大し、令和5年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「2類相当」から「5類」へ移行しましたが、この感染症は人々に対して社会的、経済的、文化的に甚大な影響をもたらしました。

本協議会では、コロナ禍による突然の失業や減収等により経済的に困窮した方々への支援策である生活福祉資金特例貸付事務に令和2年3月から取り組み、令和4年9月末で制度は終了しましたが、この間、約19,000件、約75億6千万円の貸付事務を行いました。

令和5年1月から貸付金の償還が開始されましたが、貸付を受けられた方からは、償還免除決定者も含めて、未だに生活再建の目途が立たないなどの相談が数多く寄せられています。

今後も本協議会では、相談支援体制の充実や、自立相談支援機関である高知市生活支援相談センターと取組体制を強化するとともに、様々な課題を抱える方や支援が必要な方の声を丁寧に聞き取りながら、複合的な課題の解決に向けた伴走型支援に取り組んでまいります。

また、令和6年1月1日に発生しました能登半島沖を震源とする地震では、最大震度7が観測され、石川県及び富山県、新潟県等が甚大な被害を受けました。被災地では各社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターが設置され、復旧活動を行っておりますが、現地では被災している社協職員もいることから、全国各地から社協職員が派遣されて、災害ボランティアセンターの運営支援を行っております。本協議会におきましても、高知県社協を通じて要請があり、石川県志賀町社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターに職員を派遣いたしました。

本協議会としましても、南海トラフ地震等の大規模災害時に備える仕組みづくりとして、災害ボランティアセンターネットワーク会議の主催による災害ボランティアセンターの運営模擬訓練や研修会等を行いながら、連携体制の強化を図りました。

令和5年度においても、高知市社協第2次発展・強化計画に基づき「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会の実現」の理念のもと、地域住民の新たな支え合いの仕組みづくりや、生活困窮者に対する支援、介護・障害サービスなどの実施に取り組みました。

## II 重点項目

### 1. 安定した法人運営を目指しながら職員の働きやすい環境をつくる

生活課題の複雑化や多様化，高知市や県社協からの受託事業が増加するなど，本協議会の事業は質量ともに拡大し，同時に職員数の増加にもつながっている。法人として安定した経営を行うためには，財源の確保は不可欠であり，さらに地域から信頼される人材育成にも努める必要がある。

そのため，本協議会では，地域福祉を推進する中核的な組織としての事業運営・経営ビジョンや目標を明確にした中長期計画である「第2次発展・強化計画」に基づき，職員が各部門を越え一丸となって進めていかなければならない重点項目，到達目標の設定，計画の進捗管理等についての取組を進めた。

### 2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

令和5年度は，高知市型共生社会の実現に向けて高知市や社会福祉法人，企業，様々な専門機関や地域住民等と「福祉でまちづくり」をキーワードに協働をし，地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりに取り組んだ。また，コロナ禍で地域活動には多くの制限があったが，福祉教育の実践（ほおっちょけん学習・ほおっちょけん学習サポーター養成）やボランティアセンターの運営，共同募金運動の推進，日赤活動の推進，地域生活課題に関する相談対応等を行った。

地域生活課題の相談対応については，「ほおっちょけん相談窓口」への支援を行うとともに，「窓口」に寄せられる住民の困りごとを地域で解決する仕組みとして「ほおっちょけんネットワーク会議」の開催や「生活支援ボランティア」の養成を行った。

### 3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

経済的な困窮や住まい・家族に関する問題等や，判断能力の低下等に起因した生活課題を抱える相談者に対し，ワンストップ機能として，まずは相談内容を受け止め，課題の解決に向けた伴走型の支援を実施した。

また，各事業の会議や研修等を通じ，関係機関や行政との連携を深め，適切かつ円滑な事業の実施に努めた。

### 4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

制度サービスとして，良質な福祉・介護サービスを担う人材の確保・育成に努め，質の高いサービスの提供を行うことはもとより，社会福祉法人であり且つ社会福祉協議会としての役割を踏まえ，出前講座や買い物支援など公益的な地域福祉活動に取り組んだ。

### Ⅲ 実施事業概要

#### 1. 安定した法人運営を目指しながら職員の働きやすい環境をつくる

##### (1) 評議員会、理事会及び評議員選任委員会の開催

① 評議員会、理事会及び評議員選任委員会を次のとおり開催した。

##### ◆評議員会

開催日	回	付議（議決）議案
6月28日	150	1 令和4年度事業報告 2 令和4年度収入支出決算 3 令和5年度収入支出補正予算 4 理事の選任 5 監事の選任
11月20日 (決議省略)	151	1 令和5年度収入支出補正予算
2月22日 (決議省略)	152	1 令和5年度収入支出補正予算
3月25日	153	1 令和6年度事業計画 2 令和6年度収入支出予算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 4 役員報酬の総額

##### ◆理事会

開催日	回	付議（議決）議案
6月9日	199	1 令和4年度事業報告 2 令和4年度収入支出決算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会指定通所介護事業所土佐山デイサービスセンター運営規程（地域密着型通所介護）等の一部改正 4 令和5年度収入支出補正予算 5 理事選任候補者の選任 6 監事選任候補者の選任 7 評議員選任候補者の選任 8 評議員選任委員会の決議の省略 9 評議員会の招集及び開催
6月28日	200	1 任期満了に伴う会長の選任 2 任期満了に伴う副会長の選任 3 任期満了に伴う常務理事の選任 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会新型コロナウイルス感染症に係る特別休暇に関する規則の廃止
11月6日	201	1 令和5年度収入支出補正予算 2 評議員会の決議の省略

開催日	回	付議（議決）議案
2月16日 (決議省略)	202	1 令和5年度収入支出補正予算 2 評議員会の決議の省略
3月11日	203	1 令和6年度事業計画 2 令和6年度収入支出予算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員就業規則の一部改正 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員の給与に関する規則の一部改正 5 社会福祉法人高知市社会福祉協議会再雇用職員就業規則の一部改正 6 社会福祉法人高知市社会福祉協議会の専任正職員の就業規則の一部改正 7 社会福祉法人高知市社会福祉協議会の臨時的に雇用する職員の就業規則の一部改正 8 社会福祉法人高知市社会福祉協議会パートタイマー就業規則の一部改正 9 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 10 役員報酬の総額 11 社会福祉法人高知市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部改正 12 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員表彰規程の一部改正 13 社会福祉法人高知市社会福祉協議会指定訪問介護事業所ヘルパーステーション運営規程(訪問介護)等の一部改正 14 社会福祉法人高知市社会福祉協議会経理規程の一部改正 15 評議員会の招集及び開催

◆評議員選任委員会

議案可決日	回	付議（議決）議案
6月28日 (決議省略)	12	1 評議員の選任

(2) 委員会等の開催

名士チャリティ色紙展示即売会収益金配分委員会や高知市社会福祉大会準備会、高知市成年後見サポートセンター運営委員会等の各種委員会を開催し、事業の適切な運営に努めた。

(3) 経営管理体制の整備

① 積極的な情報公開による透明性の確保

ホームページに事業計画・事業報告及び予算・決算を掲載し、情報を開示した。

## ② 定款その他諸規定の整備

職員のワークライフバランスの推進等を目的に、育児短時間勤務の対象となる職員を、3歳に満たない子を養育する職員から、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員に拡大するため、育児・介護休業等に関する規則の一部改正を行った。

また、これまで正職員のみを対象としていた職員表彰の対象職員を全職種に拡大し、職務上顕著な功績又は功労があり顕彰に値する職員については雇用形態等に囚われず積極的に表彰するため、職員表彰規程の一部改正を行った。

## (4) 財務管理運営の整備

### ① 自主財源の確保

本協議会内プロジェクトメンバーを中心に課題解決のための資金調達的手法としてファンドレイジングの仕組みを研究・協議しファンドレイジングを行うためのプロセスや実施のための組織づくりを行った。

また、令和4年3月にスタートしたマンスリーサポーターについても引き続き推進し、令和6年3月末時点で、個人15人、5法人で年間537,500円の寄付があった。

#### ◆会議の開催

内容	実施回数
ファンドレイジングプロジェクト会議	8回

#### ◆社協会員の状況

年度	区分	個人会員	団体会員	合計
令和5年度	加入者数	734	129	863
	金額(円)	426,000	748,000	1,174,000
令和4年度	加入者数	748	122	870
	金額(円)	428,000	764,000	1,192,000

#### ◆寄付金の状況（ほおっちょけん寄付金，まごころ銀行預託金を除く）

年度	件数	金額(円)
令和5年度	7件	7,970,670
令和4年度	11件	697,989

#### ◆マンスリーサポーターの状況

年度	個人	法人	金額(円)
令和5年度	15人	5件	537,500
令和4年度	13人	4件	411,500

### ② 補助・委託事業における行政との協議

平成24年度以降、補助・委託事業を実施するにあたり、補助金・受託金だけでは賅えない部分や補助金・受託金では認められない経費部分を積立金の取崩し等により賅ってきた。適正な経費で補助・委託事業を実施し、財政基盤を安定させていくため、高知市と協議を行った。

### ③ 経営改善計画の実施

医療法人尚腎会 高知高須病院より、共に生きる課及び在宅生活応援課（南部障害者福祉センター）の利用者送迎用車両2台購入費用（7,350,000円）の寄付を受け、また、令和5年度高知県競馬組合地域福祉振興基金助成事業に応募し、在宅生活応援課（土佐山センターたきゆり）における利用者送迎用車両1台購入費用（3,705,000円）の助成を受けた。これにより、本来発生する車両購入費用（約一千万円）を抑えることができた。

また、個人からの寄付（50万円）や UNIQLO 提携 T シャツ売上による寄付等の受け入れも行い、法人運営費用への補填を行った。

## (5) 組織基盤の整備

### ① 労務管理の適正化

職員が取得した資格を職員配置に資するとともに、職員6人と産業医1人で構成された安全衛生委員会を毎月開催した。また、各事業所を巡視し、地震対策等必要な対策を講じるなど職場環境の改善に努めた。

### ② 人材育成

#### ア. 職員の資質向上のための自主勉強会の開催・各種研修会への参加促進、助成

令和5年度新規採用職員を対象に本協議会の取組やその他具体的な事業説明を行う研修を開催した。

#### イ. 「自己啓発カード」の実施

職員が自らの目標達成のために研修計画を立てる「自己啓発カード」を全職員対象に実施し、職員の資質向上に努めた。「自己啓発カード」の実施により、職員が自らの目標を明確化し、目標に向けた研修を考えることができ、また、カードの計画をフォローする所属長と業務における認識を深めることができた。

#### ウ. 階層別研修の実施

一般職員・指導監督職・管理職それぞれの職に応じて求められる役割を身に付けるため、各階層別の研修を受講させた。

#### ◆研修受講状況

研修内容	主催	受講者数	研修内容	主催	受講者数
主事級	高知県社協	9	主査級	高知県社協	8
主事級	高知市社協	2	係長級	高知県社協	2

#### エ. エリア連携会議の設置

個別支援と地域支援に従事する職員が、それぞれの業務内容や支援内容を理解し、職員間の緊密な連携を深めることを主目的に「エリア連携会議」を設置した。東西南北の各圏域で2ヵ月に1回程度の会議を開催した。

(6) 指定管理業務の推進

① 指定管理施設の適正な管理運営

◆貸室貸出状況（上段：令和5年度・下段：令和4年度）

施設名		有料				無料		計		
		全額有料		全額免除						
東部 健康福祉 センター	令和5年度	件数・人数	88	1,055	1,056	15,152	2,488	14,851	3,632	31,058
		金額（円）	268,160		0		0		268,160	
	令和4年度	件数・人数	62	775	1,002	13,597	2,402	14,671	3,466	29,043
		金額（円）	216,690		0		0		216,690	
南部 健康福祉 センター	令和5年度	件数・人数	218	1,009	121	838	1,729	10,721	2,068	12,568
		金額（円）	286,650		0		0		286,650	
	令和4年度	件数・人数	234	916	264	1,622	1,708	10,686	2,206	13,224
		金額（円）	278,760		0		0		278,760	
障害者 福祉 センター	令和5年度	件数・人数	0	0	327	2,976	691	7,729	1,018	10,705
		金額（円）	0		0		0		0	
	令和4年度	件数・人数	0	0	346	2,799	691	8,077	1,037	10,876
		金額（円）	0		0		0		0	
土佐山 健康福祉 センター	令和5年度	件数・人数	0	0	10	533	0	0	10	533
		金額（円）	0		0		0		0	
	令和4年度	件数・人数	0	0	14	546	0	0	14	546
		金額（円）	0		0		0		0	
春野 あじさい 会館	令和5年度	件数・人数	26	219	166	3,589	245	2,372	437	6,180
		金額（円）	16,040		0		0		16,040	
	令和4年度	件数・人数	42	323	128	2,913	212	2,187	382	5,423
		金額（円）	26,230		0		0		26,230	
計	令和5年度	件数・人数	332	2,283	1,680	23,088	5,153	35,673	7,165	61,044
		金額（円）	570,850		0		0		570,850	
	令和4年度	件数・人数	338	2,014	1,754	21,477	5,013	35,621	7,105	59,112
		金額（円）	521,680		0		0		521,680	

ア. 基本協定，事業計画に基づく適正な管理運営

法令や高知市の関係条例を遵守し，公共施設の管理運営業務の基本である公平性や公正性の確保を図りながら，住民に快適で利用しやすい施設となるよう努めた。

イ. 安全管理体制の強化及び利用者サービスの向上

各指定管理施設では，それぞれ年2回災害等による火災発生を想定した防災避難消防訓練を行うなど，万一に備えた安全管理体制の強化を図った。さらに，日常点検により，経年劣化に伴う修繕等に迅速に対応し，利用者の利便性向上を図った。

ウ. 自主事業の実施

日時	実施施設	実施内容
11月18日	障害者福祉センター	【第8回 障害者福祉センター文化祭】 文化教室作品展，陶芸絵付け等の物づくり体験，軽食等の露店販売，射的等楽しみコーナー，なんでも相談を受け付けるほおっちょけんコーナーなどのブースを設置。来場者数：625名

② 障害者支援窓口（土佐山健康福祉センターを除く。）

障害者手帳や各種サービスの申請，受付，交付，相談を行った。

## (7) 情報発信機能の強化

### ① 広報広聴機能の強化

#### ア. ホームページの有効活用

Google アナリティクスを導入し、閲覧状況や行動パターン等を把握・分析を行った。

#### イ. 様々な SNS の活用

Facebook, Instagram, Twitter を活用し、本協議会の事業やイベント情報等を投稿し、幅広い世代に向けて情報を発信した。また、LINE に公式アカウントを作成し、本協議会の各種事業やイベント情報等を随時発信している。

### ② 第63回高知市社会福祉大会の開催

「地域を支えて好きになる～多世代の地域参加を目指して～」をテーマに開催。若手の地域活動実践者によるシンポジウムを中心に実施し、参加者に対する事後アンケートでは「とても良かった」「良かった」との意見が全体の約91%を占め、非常に好評であった。

### ③ 「出前講座」の実施

#### ◆出前講座の内訳

担当課	種別	実施回数	参加者数(人)
共に生きる課	成年後見制度について	7	174
在宅生活応援課	レクリエーション	4	57
合計		11	231

## (8) 福祉人材の育成支援

### ○ 各種実習生の受入、指導、助言

#### ◆受け入れた実習生数・日数

区分	実人員(人)	延日数(日)
社会福祉士	16	249
介護福祉士	0	0
合計	16	249

## (9) 災害時における体制強化

### ① 三者協定及び災害ボランティアセンター検討会議の運営

本協議会は平成21年8月に、社団法人高知青年会議所及び特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議と三者協定を締結し、令和2年度からは高知市とも協定を結び、災害時における災害ボランティアセンターの設置及び運営について四者で協定を重ねてきた。

令和5年度は、四者検討会議を4回開催したほか、関係機関、行政、地縁団体、NPOなどで構成された災害ボランティアセンターネットワーク会議を令和5年6月に開催した。第二回目のネットワーク会議では、11月に災害ボランティアセンター運営模擬訓練を大津小学校体育館にて実施し、大津地区住民とネットワーク会議参画団体合わせて54人が参加した。運営演習を通じて災害ボランティアセンターの各スタッフの役割と運営上の課題を把握することができたとの意見も得られたことから、実践経験の積み重ねを目的として、令和6年度以降も引き続き四者検討会議及びネットワーク会議において、運営マニュアルに基づいた運営模擬訓練を計画的に開催する。

また、令和6年1月能登半島地震に対しての街頭募金をネットワーク会議参画団体に呼びかけて実施した。

② 災害時に備え、平時からの行政との協議体制の確立

高知市との災害ボランティアセンター設置運営に関する協定の締結後、高知市地域防災計画に災害ボランティアセンターと高知市災害対策本部との情報共有を行う体制の構築と平時における連携強化について位置づけられ、平時の取組として検討会議等において担当者間の情報共有を図るなど連携を深めた。

③ 災害ボランティアセンター職員研修及び訓練の実施

県社協が主催する下記研修会に参加した。

- ・災害ボランティアセンター担当者連絡会（7月開催2人参加）
- ・災害ボランティアセンター運営基礎研修（9月開催13人参加）
- ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修（1月開催4人参加）
- ・災害ボランティアセンター所長予定者会議（2月開催1人参加）

④ 奈良市社協、倉敷市社協との災害時における相互支援協定に基づく情報共有等

本協議会では、災害時における災害ボランティアセンターの立ち上げや運営、発災後の通常業務に対する相互支援体制を構築し、円滑な災害支援を図っていくことを目的として、令和2年11月23日に奈良市社協と倉敷市社協との三者で協定を締結した。

令和5年度は、平時よりオンラインにて三市社協間の情報共有と意見交換を行いながら、11月1日～2日には倉敷市にて三市社協の合同研修を行い、本協議会から9人が参加した。令和6年度は高知市で開催予定。

⑤ ライオンズクラブとの災害時協定の締結

令和5年12月13日に、ライオンズクラブ国際協会336-A地区と高知市社会福祉協議会で、災害時における高知市災害ボランティアセンターの活動支援における協定を締結した。

⑥ 災害派遣対応

令和6年1月に発生した能登半島地震に対して、2名の職員が現地で活動した。

(10) 社会福祉法人との連携

高知市社会福祉法人連絡協議会は、法人が業種の枠を超えてつながり、地域住民が地域の中で安心して暮らせる取組を検討し、実施している。

令和5年度は、連絡協議会発足後5年を経て、3部会を中心に個々の社会福祉法人がこれまでに培ってきた特性・専門性をつなぎ合わせ、複数法人間の連携による制度の狭間を埋める取組を展開した。

また、令和4年10月から始まった「くらしあんしん応援事業」では、生活困窮者等からの相談対応を総合的に行うとともに、逼迫した状況にある場合には、連絡協議会からの現物給付等による経済的支援を行った。

① 社会福祉法人連絡協議会の事務局運営

◆総会・役員会の開催状況

開催日	付議（議決）議案
4月27日 (第1回役員会)	1 令和4年度事業報告・決算について 2 令和5年度事業計画及び予算（案）について 3 役員解任及び選任について 4 令和5年度総会（案）について
5月25日 (総会)	1 令和4年度事業報告・決算について 2 令和5年度事業計画及び予算（案）について 3 役員解任及び選任について
10月11日 (第2回役員会)	報告事項のみ

② 地域公益活動推進部会，災害対策連携部会，相談窓口推進部会の3部会で，地域ニーズや課題の把握，解決にむけた具体的な事業の企画立案及び実践

ア．地域公益活動推進部会

複数法人が連携した福祉教育の取組について，高知福祉専門学校において学生に対して講義を実施した。

また，各法人が行うイベント等でのフードドライブの窓口設置や各法人の施設の職員や利用者，保護者等に働きかけて，余っている・不要になった食品を集める等，連絡協議会の横のつながりを活かした取組を展開した。

イ．災害対策連携部会

会員法人及び会員外法人にも呼び掛けて，BCP及び非常食についての研修会を開催した。

高知大学防災推進センター客員教授の酒井浩一氏をアドバイザーとして，各法人の災害への備えに関する共通認識・基盤づくりに向けた検討を実施。先進地である伊賀市社会福祉法人連絡会とZoomを使用した意見交換会を開催した。

災害からの復興を見据えた心のケアを目的とした取組を企画していたが，部会員の体調不良の影響もあり，直前に中止となった。

ウ．相談窓口推進部会

様々な事情から既存の窓口へのアクセスが難しい（移動手段や時間の確保の問題等）市民からの相談が増加している現状を踏まえ，今年度もイオンモール高知とマルナカ高知インター店にて出張型相談会を開催。児童・高齢・障がいと様々な分野の相談事を各法人の相談員が対応した。

また，地域生活課題を適切な制度等につなぐ機能の向上を目的に「ほおっちょけん相談窓口」に寄せられた困りごとを題材として，事例検討や外部講師を招いた研修を実施した。

③ 暮らしあんしん応援事業

関係団体等と連携・協働しながら，生活困窮者等からの相談対応を総合的に行うとともに，逼迫した状況にある場合には現物給付等による経済的支援を行った。

◆利用実績

区分	自立支援給付	自立支援金
利用件数	2	8
経済的支援(円)	19,303	48,666

## 2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

高知市と合同で策定した「地域福祉活動推進計画」に基づき、支え合い・助け合いのある地域社会の実現に向けて、様々な専門機関や地域住民、各種団体等と連携・協働して、地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりに取り組んだ。また、福祉教育の実践やボランティアセンターの運営、共同募金の推進、地域生活課題に関する相談対応等を行った。

### ～ 「ほおっちょけん」のひとづくり～

#### (1) 「ほおっちょけん」の住民意識づくり（関心を高めるきっかけづくり）

##### ① 第二期地域福祉活動推進計画の周知（住民意識の醸成と併せた計画周知）

市内の各圏域において、地域共生社会の実現に向けて高知市地域福祉活動推進計画の周知を行った。

- ・計画の説明 10回（延べ217人）
- ・地域福祉コーディネーターの説明 393回（延べ4,326人）
- ・ボランティアセンターの説明 47回（延べ442人）

##### ② 情報発信（意識づくり）

ほおっちょけん学習やふれあい体験学習等を受講した、高知市内の小中学校等の児童生徒等へ啓発のため「ほおっちょけんシール」を5,353枚配布した。

また、SNSを活用し、情報発信を強化した。（掲載件数：50回）

#### (2) 「ほおっちょけん学習（福祉教育）」の拡充

##### ① 「ほおっちょけん学習」の実施

保育園・幼稚園7か所、小学校（児童クラブ含む）13か所、高校、専門学校、企業等で延べ1,122人に対して「ほおっちょけん学習」を実施。また、地域住民延べ115人も学習会に招き、一緒に啓発活動を行った。

今年度初めての取組として、高知高等学院のボランティア部でのほおっちょけん学習をきっかけに、地区社協が行う敬老会の企画運営にマッチング支援を行い、学生が地域活動の課題に触れる機会を創出し、地域の取組への関心を高めるきっかけを作った。

また、高知市社会福祉法人連絡協議会地域公益活動推進部会にて、互いに役割分担を行い、連携して福祉教育を実施した。

##### ② 「ほおっちょけん学習サポーター」の養成

ほおっちょけん学習のねらい等について学び、他地区でのほおっちょけん学習の実施内容の共有や自分たちの活動の振り返り、これからの工夫等について検討を行うことで、地域展開に向けた人材を養成。

また、ほおっちょけん学習サポーターフォローアップ研修を開催し、参加者32人とともに学びを深めた。

◆新規登録者 登録者総数：91人（令和6年3月末現在）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
新規登録者数（人）	18	3	25

##### ③ 企業向けほおっちょけん学習の実施

民間企業3社に対してもほおっちょけん学習を実施した。「人材・スキル・物資などの会社の資源を地域のために活用できないか?」「本業に支障がなく、長く続けられる地域貢献の方法は?」といった企業の疑問に対するヒントを紹介するとともに、それぞれの企業の現状に沿った地域・社会貢献の取組を検討した。

### (3) 活動につながるきっかけづくり

#### ① 活動につながる情報提供

ボランティア受け入れ施設等のニーズを拾い、ボランティア登録者には2か月に1回、ボランティア活動情報紙として発送している。ボランティア情報をもとに介護保険施設や地域のイベントなどで活動したい方とのマッチングを行った。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に注意しながら地域活動を絶やさずにつながり続けることができるように、地域活動の紹介を中心とした情報発信も行った。

#### ② ボランティア登録者の増加

##### ◆福祉委員数

年度	取組地区数	委員数(人)
令和5年度	11	126
令和4年度	11	123

##### ◆気くばりさん登録者数

年度	登録者数(人)
令和5年度	377
令和4年度	378

#### ③ 大学生等の若い世代と協働

地域福祉活動等を大学生や専門学生に情報提供し、ボランティアマッチングを実施した。また、三里中学校でボランティア研修を実施し、生活支援ボランティアと協働した資源ごみ出し等の活動を行った。

さらに、城西中学校、潮江中学校では地域のイベント運営に学生が参画するなど、地域と学校との協働活動を支援した。

#### ④ 福祉委員登録者の研修

福祉委員登録者の研修会を開催(参加者21名)

#### ⑤ 高齢者等の社会参加の促進

こうち笑顔マイレージボランティアの登録者が登録施設でのボランティアにとどまらず、地域での困りごとへのちょっとしたボランティアへつながるよう情報提供を行った。

### (4) 担い手がいきいきと活躍できる環境づくり

#### ① ボランティアセンターの機能強化

##### ア. ボランティア団体への支援

##### ◆ボランティア活動保険の加入者数

年度	団体数	加入者数(人)
令和5年度	84	5,598
令和4年度	80	5,374

##### イ. 相談の解決に向けたボランティアやマイレージ登録者等のコーディネート

ボランティアに関する相談受付 108件

寄せられた相談に対して気くばりさんやマイレージボランティアをマッチング 189件

#### ② 生活支援ボランティアの養成

##### ◆新規登録者 登録者総数：160人(令和6年3月末現在)

年度	登録者数(人)
令和5年度	55
令和4年度	39

##### ◆生活支援ボランティアスキルアップ研修～木枯し紋次郎セミナー～の実施

生活支援ボランティア養成講座を修了し登録している方々を対象に、より専門的な知識を習得することで、地域での支え合い(互助)の活動の円滑化・活性化を目的としたスキルアップ研修を実施した。参加者：12名

## (5) 担い手の活動を支える

### ○ ボランティアセンターのフォローアップ研修

- ・フォローアップ研修を開催（参加者25人）～地域の誰もが主役となる支え合い活動～
- ・スマートフォン講座を開催（参加者25人）～いろいろなアプリを使ってみよう～

## (6) こうち笑顔マイレージ事業

社会参加活動を通じて高知市民の健康増進や介護予防への取組を図るとともに、世代を超えて交流し支え合うまちづくりに資することを奨励、支援を行った。

	ボランティア活動		健康づくり活動		介護予防活動支援推進事業	
	受入施設	登録者数	登録会場	還元者数	登録会場	助成金交付会場
令和5年度	194	462	343	2,655	303	288
令和4年度	198	361	343	2,548	285	280

### ① こうち笑顔マイレージ事業

- ・健康づくり活動は、いきいき百歳体操に参加した高齢者に対して、1回1ポイントが付与され、年間40ポイント（1,000円）を上限として参加者へ還元した。
- ・ボランティア活動は令和5年度より施設ボランティア、通所型サービスB事業と訪問型サービスB事業となり、年間400ポイント（施設ボランティア及びB事業合算年間上限40,000円）を上限として活動者へ還元した。

### ② 介護予防活動支援推進事業

いきいき百歳体操会場に対して、年間参加者数に応じて5,000円から15,000円を助成。

## ～ 「ほおっちょけん」のまちづくり～

### (1) 地域福祉活動推進

#### ① 高齢者、障害者、児童の各分野との意見交換会の実施

各専門機関等との定期的な意見交換や日頃からの協議等通して、役割分担や今後のかかわり等について共通理解を深めている。特に、地域福祉コーディネーターと同様に地域づくりをコーディネートする機能を持つ地域包括支援センターとは、目的を共有する機会を増やし、協働して地域課題に取り組んだ好事例も生まれている。

- ・関係機関との情報交換（地域包括支援センターブロック会他）：42回
- ・地域ケア会議：58回
- ・認知症サポーター養成講座での協働：12回
- ・障害者相談センターとの意見交換：22回
- ・スクールソーシャルワーカーとの意見交換：11回

#### ② 関係機関からの相談件数

- ・ボランティアのニーズ受付：125件
- ・個別支援分野との連携：259件

### (2) 気軽に集まることができる“集いの場”づくり

#### ○ 立ち上げ及び運営支援（共生型の拠点づくり）

##### ◆小地域での集いの場（箇所数）

区分	令和5年度	令和4年度
子育てサロン	19	18
サロン（高齢・障害）	84	84
認知症カフェ	31	29
子ども食堂・子どもの居場所	43	40

### (3) 身近な生活の困りごとについて考える“話し合いの場”づくり

ほおっちょけん相談窓口に寄せられる困りごと等を課題解決に向けて検討できる仕組みとして、一宮地区・江ノ口西地区・秦地区・初月地区・旭地区・御豊瀬地区・三里地区・鴨田地区・長浜地区にて“ほおっちょけんネットワーク会議”を実施。

「話し合いの場づくり」の取組に関しては、地区の団体代表者等に働きかけを行い、既存の会議体の活用についても検討するなど、各地区の実情に応じた取組の検討を進めている。また、地域福祉コーディネーターと同様に地域づくりをコーディネートする機能を持つ地域包括支援センターとは、協働して会議を運営するなど、地域にとって負担感の少ない取組を実施している。

### (4) 多様な主体のつながり

#### ① 活動者ニーズに合った地区社連の情報交換会・研修会の開催

地区社会福祉協議会連合会による研修会を2回、世話人会を3回開催した。

#### ② 市・住民等とのパートナーシップ

防災福祉部会での意見交換及び地域別共生カルテ作成会議に参加した。

#### ③ 福祉委員交流会の実施

朝倉地区・江ノ口東地区において福祉委員会を開催。日頃の活動の共有や今後の活動の展開に向けて意見交換を実施。江ノ口東地区においては、これまで地域で交流の持たれていなかった住民が参加できるよう、地区内の公民館や集会所を活用した「移動式サロン」を企画・実施するなど、活動の幅を広げている。

### (5) 地域の生活の困りごとの解決に向けたつながりづくり

#### ① 『ほおっちょけん相談窓口』運営支援

住民の身近な圏域に、地域の生活の困りごとの相談を包括的に受け止める場として開設された『ほおっちょけん相談窓口』（104か所）に必要な応じて訪問し、市民からの相談内容が記入されている受付票・つなぎシートの回収や、困りごとの状況の確認を行った。（相談件数：91件）

また、SDGsの一環で高知市と高知市社会福祉法人連絡協議会との協働で「出張ほおっちょけん相談窓口」を開催し、相談窓口の広報、啓発を実施。（相談件数：10件・チラシ等広報物：500セット配布）

#### ② 住民主体の生活支援サービスの立ち上げ運営支援（生活支援サービス開発支援）

相談窓口寄せられたちょっとした困りごとに対応する生活支援ボランティアを養成した。

#### ③ ほおっちょけんネットワーク会議の開催

相談窓口寄せられる地域の生活の困りごと等を課題解決できる仕組みとして「ほおっちょけんネットワーク会議」を地域に提案し、一宮地区、江ノ口西地区、秦地区、初月地区、旭地区、御豊瀬地区、三里地区、鴨田地区、長浜地区で実施した。

また、相談窓口寄せられる課題や住民が日常的に見聞きする困りごと等について住民とともに学び・検討する場づくりに向けて“わが町ならでは”の取組を支援した。

#### ④ 地域福祉活動に関する助成金活用の支援

高知市地域福祉活動推進計画を推進するため、福祉のまちづくり事業と高知市地域福祉活動助成金を地区社協に対して交付した。

◆福祉のまちづくり事業助成金交付状況

年度	申請地区数	助成金額(円)	助成の主な内容
令和5年度	26	2,017,000	*高齢者への配食サービスに係る費用等
令和4年度	21	1,783,000	

◆高知市地域福祉活動助成金交付状況

年度	申請地区数	助成金額(円)	助成の主な内容
令和5年度	9	622,737	*見守り体制の構築に係る費用
令和4年度	11	576,023	*拠点整備に係る費用等

～地域福祉を推進するための体制基盤～

- (1) キャリアパス・自己啓発カード・社会人基礎力自己チェックシートを連動させた人材育成  
 キャリアパスと自己啓発カードを連動させ、目指すべき地域福祉コーディネーター像を明確にするとともに、個人の課題を自ら考え目標設定をすることができた。また、社会人基礎力自己チェックシートを実施した。
- (2) 新人・転属職員へのOJTの推進と育成面接の実施
- ① OJTの実施  
 入職3年目までの職員を対象に「フォローアップ研修」を月1回実施した。
- ② OFF-JTの実施  
 高知縣市町村社協連絡会、高知県社協主催のコミュニティソーシャルワーカー養成研修を受講した。
- (3) 地域福祉の推進に向けた、スーパーバイズ（地域支援事例検討会の開催）  
 地域福祉コーディネーターの資質向上を目的として、外部からスーパーバイザーを招き、地域事例を踏まえながら今後の取組を考えていく地域支援事例検討会を開催した。

◆地域支援事例検討会

開催月	テーマ	参加者(人)
4月	高知市地区社会福祉協議会連合会について	14
5月	地域福祉コーディネーターの事例発表（南部圏域）	12
6月	ボランティアセンターの事例発表	14
7月	災害ボランティアセンターについて	14
8月	高知市地域福祉活動助成金、福祉のまちづくり事業について	12
9月	赤い羽根共同募金について	14
10月	地域福祉コーディネーターの事例発表（西部圏域）	12
11月	福祉教育について	14
12月	地域福祉コーディネーターの事例発表（北部圏域）	15
1月	高知市社会福祉法人連絡協議会について	14
2月	地域福祉コーディネーターの事例発表（東部圏域）	15

～共同募金事業の推進～

「共同募金」は、市民が主体の民間運動として昭和22年に始まり、法律（現在の「社会福祉法」）に基づき、地域福祉の推進のために現在まで活用されてきた。

「じぶんの町を良くするしくみ。」として、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組む民間団体を応援するために、募金活動の推進を図った。

### ① 高知市共同募金委員会助成事業の実施

令和6年度助成に向けて高知市共同募金委員会審査委員会を実施。

- ・申請件数 19件 申請額 2,250,000円
- ・決定件数 12件 助成額 1,974,000円  
内訳：高知市広域福祉活動支援事業 7件 980,000円  
小地域福祉活動支援事業 12件 994,000円

### ② 高知県共同募金会の地域力増進特別助成事業を活用した啓発事業の実施

高知県共同募金会助成金を活用し、共同募金事業の啓発を行うとともに地域福祉活動推進計画に基づき以下の事業を実施した。

- ・赤い羽根社会参加応援プロジェクト
- ・Re-connectプロジェクト～ボランティアの輪を広げる～
- ・「ほおっちょけん」災害対策事業
- ・ほおっちょけん学習プロジェクト
- ・生活支援ボランティアスキルアップ研修（木枯し紋次郎セミナー）

### ③ 参考資料

#### ◆募金実績額

区分	令和5年度（円）	令和4年度（円）
一般募金	27,423,009	28,211,564
歳末たすけあい募金	11,056,525	11,296,316
合計	38,479,524	39,507,880

#### ◆会議研修等

実施日	会議
7月13日	令和5年度 高知市共同募金委員会審査委員会
8月25日	令和5年度 第1回高知市共同募金委員会運営委員会（書面審議）
2月20日	令和5年度 高知市共同募金委員会審査委員会
3月27日	令和5年度 第2回高知市共同募金委員会運営委員会

### ～ 日本赤十字社高知県支部高知市地区（事務局）の運営 ～

日本赤十字社高知県支部の基本方針に基づき、各分区や奉仕団等関係者はもとより他団体との連携を図った。さらに住民を対象とした研修会等の各種事業を通じて、地域での赤十字活動への理解を求めるとともに、広く市民に対して赤十字運動への参画を図った。

#### ① 赤十字各種事業の実施

高知県支部が設定する高知市地区全体の目標額に向けて各会議の開催及び市内企業に向けてDMを送付。また防災関連団体との連携を図る為、各分区長及び奉仕団委員長と共に各会議や研修に参加した。

#### ② 高知市地区各分区及び高知市赤十字奉仕団の活動支援

- ・赤十字運動月間啓発パレード（4月）
- ・赤十字奉仕団バザー開催（6月、11月）
- ・高知県支部災害医療救護訓練における奉仕団炊き出し訓練（10月）
- ・奉仕団視察研修（安芸市）
- ・施設訪問（12月）

### ③ 参考資料

#### ◆活動資金実績額

区分	令和5年度(円)	令和4年度(円)
活動資金	24,827,147	25,385,524

#### ◆会議研修等

実施日	会議
7月25日	奉仕団委員会・分区長合同会議
10月9日	赤十字の集い(高知地方气象台・高知市地域防災推進課)
12月1日	施設訪問・奉仕団委員会
3月10日	能登半島地震災害義援金街頭募金
3月19日	活動資金目標額設定会議

### ～ その他の事業 ～

#### ① 各種助成事業の実施

##### ア. 名士チャリティ色紙展収益金の通所型事業所等への助成

県内外の著名人等のご協力により名士チャリティ色紙展示入札会を開催し、その収益金を、在宅で生活する障害者に就労の機会を提供する事業所や地域福祉活動団体等に交付した。

#### ◆令和5年度名士チャリティ色紙展示即売会：令和5年11月25日～26日

#### ◆色紙売上状況

年度	販売枚数(枚)	金額(円)
令和5年度	313	9,420,090
令和4年度	283	8,422,077
令和3年度	260	6,800,970

#### ◆令和5年度助成状況

令和5年10月12日に事業部収益金配分委員会を開催し、9事業所に総額1,393,000円、地域福祉活動団体に90,000円を助成した。

##### イ. 各種団体等の活動への支援

\*高知市老人クラブ連合会：囲碁大会、連合会運営費への助成

\*高知市民生委員児童委員協議会連合会：研修費等助成

\*高知市青少年育成協議会・高知市青蘭会・高知市ボランティア連絡会：活動助成

##### ウ. まごころ銀行からの助成

\*ひとり親家庭新入学児童を祝う会(小学生5人)

\*施設児童生徒の修学旅行助成金(小学生11人・中学生7人)

#### ② 福祉機器等の貸出し

市民や各団体から寄贈された福祉機器等を、介護保険制度によるサービスを受けられない市民等を対象に、無料で短期間(原則1か月)の貸出しを行い、在宅生活を支援した。また、地域の団体等に、地域の祭りやイベント等で使用するための綿菓子機やかき氷機の貸出しを行った。

#### ③ 無料法律相談の実施

法テラス高知と協力し、毎月末に本協議会の相談室にて無料法律相談を行った。

### 3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

新型コロナウイルス感染症の日本経済への長期的な影響による失業や廃業等による生活の困窮、障害・高齢等が原因で判断能力が低下し、生活の課題を抱えている当事者及び家族からの相談を丁寧に受け止め、課題解決に向けた伴走型支援に努めるとともに関係機関との支援体制強化に取り組んだ。

成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として、行政・家庭裁判所・各専門職団体との連携を強化することで成年後見制度利用促進を図るとともに、権利擁護支援を推進した。

#### (1) 高知市権利擁護支援地域連携ネットワーク中核機関運營業務

##### (成年後見サポートセンター事業)

権利擁護に関する総合相談窓口として市民から様々な相談を受けるとともに、成年後見制度の広報・啓発、担い手の育成・活動促進に注力した。専門的な見地からの相談対応が行えるよう司法専門職によるアドバイザー体制の構築ならびに専門相談会（年3回）を開催した。

また、権利擁護支援チーム形成のため各関係機関との連携強化に努めるとともに「地域連携ネットワーク協議会」（年4回）を開催し、困難事例の検討などを行った。

##### ◆初期相談

初期相談 件数	令和5年度	令和4年度
	441	469

##### ◆初期相談における相談者内訳

相談者	本人	親族	知人	後見人等	関係機関	その他	合計
件数	52	97	10	1	275	6	441

##### ◆相談に至る理由（複数計上）

相談に至った理由	件数	相談に至った理由	件数
身元保証人がいない	47	虐待・権利侵害	6
入院・入所手続きが必要	26	市民後見人受任	1
相続手続き	23	出前講座	3
財産管理	52	将来の不安	76
福祉サービスの利用手続	6	成年後見制度	100
定期預金の解約	0	これからあんしんサポート事業	41
保険手続き	5	その他	163
日常的な金銭管理	165	合計	714

##### ◆初期相談における相談対象者の年代内訳

年代内訳	件数	年代内訳	件数
20歳未満	1	70代	72
20代	3	80代	72
30代	4	90代以上	35
40代	14	年齢不明	152
50代	16	対象者なし	50
60代	22	合計	441

◆初期相談における相談対象者障害区分内訳

障害区分内訳	件数	障害区分内訳	件数
認知症	143	判断能力あり	80
知的障害	20	状況不明	61
精神障害	52	対象者なし	47
その他の疾病や障害	38	合計	441

◆専門相談会

日時	内容	相談件数
9月2日	無料法律相談会（弁護士）	3件
10月7日	無料法律相談会（税理士）	15件
3月16日	無料法律相談会（司法書士）	3件

① 広報・啓発活動（出前講座等）

関係機関や地域住民に対して、成年後見制度などの権利擁護に関する出前講座を実施し、講師派遣に積極的に取り組んだ。サポートセンターだより・SNS・ホームページによる情報発信やパンフレット・チラシの配布により、サポートセンターの活動の広報・啓発を行った。また、第6回成年後見セミナーを開催し、制度周知を行った。

◆出前講座（12件）

日時	テーマ	出前先（対象者）	人数(人)
4月17日	中核機関の機能と成年後見制度	貴船の森サロン参加者	8
5月31日	中核機関の機能と任意後見制度	わかば会 いきいき百歳体操参加者	26
8月2日	成年後見制度について	一宮市民会館 ミニデイサービス参加者	9
8月17日	成年後見制度について	居宅介護支援事業所北部ブロック研修会	15
8月29日	成年後見制度について	一宮西天神集会所 いきいき百歳体操参加者	15
9月27日	中核機関との今後の連携について	高知銀行幹部職員	3
10月2日	成年後見制度について	長浜市民会館 市内13市民会館館長	18
10月10日	成年後見サポートセンターについて	四国銀行幹部職員	4
10月11日	成年後見制度について	西山市民会館 ミニデイ参加者	21
1月11日	権利擁護と任意後見	潮江地区民児協定例会	70
1月16日	中核機関の役割	地域包括支援センター連絡会	28
2月9日	権利擁護支援について	高知県作業療法士会	27
令和5年度合計件数・参加者			12件・244人
令和4年度合計件数・参加者			10件・346人

◆講師派遣

日程	テーマ・開催概要	依頼元（対象者）
6月19日	・権利擁護における日常生活自立支援事業 支援活動の実際～社会福祉専門職として～ ・中核機関の紹介	高知県立大学
10月27日	日常生活自立支援事業と成年後見制度について	高知市医師会認知症ケア委員会
2月3日	ひとりさま終活に向けて支援者として知っておくべきこと	医療法人おくら会
2月19日	中核機関の機能について	松江市社会福祉協議会
2月29日	地域における社会資源を学ぶ	尾張北部権利擁護センター

◆成年後見セミナー

日時	開催講座	目的	人数(人)
2月23日	第6回成年後見セミナー	制度の普及や利用促進・意思決定支援研修	62

## ② 市民後見人材育成

新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となっていた市民後見人養成講座を開催し、13名の方が修了された。その後、実務実習や審査を経て、新たに4名の方が市民後見人材バンクに登録された。また、市民後見人材バンク登録者に対して2回のフォローアップ研修を実施し市民後見人の育成に努めた。現任の市民後見活動に対しては後見監督人として活動支援を行った。

### ◆市民後見人材バンク登録者数

令和5年度	令和4年度まで	登録辞退者	実登録者数
4人	30人	14人	20人

## ③ 関係機関との連携推進

成年後見制度等の権利擁護支援活用のため、支援会議を9回開催し、成年後見事業を担当する行政職員や地域包括支援センター職員、弁護士等と困難事例の検討を行った。

相談支援機能の充実を目的に、成年後見制度・日常生活自立支援事業調査研究会に参加し、各専門職団体・行政とのネットワーク構築に努めた。

また、家庭裁判所主催の成年後見制度利用促進に向けた連絡協議会へ参加し、行政機関、専門職団体等とそれぞれの現状の報告を行い、情報共有を図った。

地域連携ネットワーク構築のため各専門職団体と今後の推進について話合いの場を持ち、個別案件に対する連携方法などについて共有した。

## (2) 日常生活自立支援事業（成年後見サポートセンター事業）

認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方に対し、自立した地域生活が送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の支援を行った。また、判断能力の低下などにより日常生活自立支援事業の継続が困難となった利用者6人に対し、成年後見制度へ繋ぐ支援を行った。

### ◆相談・援助件数

事項	対象	本事業の利用に関するもの				その他	合計	令和4年度
		認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他			
問合せ件数		2	0	0	4	2	8	15
初回相談件数		55	11	28	24		118	125
相談援助件数		1,898	2,811	1,835	344		6,888	5,566
合計		1,955	2,822	1,863	372	2	7,014	5,706

※ 問合せ件数は、制度や事業についての問合せ

### ◆契約件数

区分		認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
令和5年度末	契約数	46	72	46	5	169
令和4年度末	契約数	48	75	45	8	176

### ◆年度別契約件数

区分	年度	平成11年度～令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計
契約者		551	17	14	582
解約者		376	16	21	413
年度末		175	176	169	

### (3) 法人後見受任事業（成年後見サポートセンター事業）

他に適切な受任者が見つからず福祉の配慮が必要な案件を延べ40件受任している。令和5年度は後見1件を新規受任し、後見2件が終了となった。実受任件数は、15件（後見5件、保佐7件、後見監督1件、保佐監督1件、補助監督1件）となっている。関係機関と連携・協力し、本人に寄り添った支援に努めた。対応困難なケースについては、高知市成年後見サポートセンター運営委員会にて協議し、助言を受けて支援を行った。

件数		後見	保佐	補助	未成年後見	後見監督	保佐監督	補助監督	合計
平成18年4月～ 令和3年度末	延受任数	21	6	0	2	7	1	1	38
	延終了数	15	0	0	2	5	0	0	22
	実受任数	6	6	0	0	2	1	1	16
令和4年度	新規受任数	0	1	0	0	0	0	0	1
	終了数	0	0	0	0	1	0	0	1
令和5年度	新規受任数	1	0	0	0	0	0	0	1
	終了数	2	0	0	0	0	0	0	2
令和5年度末 累計	延受任数	22	7	0	2	7	1	1	40
	延終了数	17	0	0	2	6	0	0	25
	実受任数	5	7	0	0	1	1	1	15

### (4) これからあんしんサポート事業（成年後見サポートセンター事業）

単身世帯等で頼れる親族がいないことによる生活課題に対し、本人が判断できる間に、高知市社会福祉協議会と契約することにより、認知症などによる判断能力が低下した場合の権利擁護支援や死後事務委任契約による死後の支援を行う。令和5年度は、支援の現状に応じて要綱の見直しを行った。

#### ◆初期相談件数について

初期相談 件数	令和5年度	令和4年度	事業開始（平成29年4月）からの累計
	41	48	455

#### ◆初期相談における相談者の状況について

相談者 件数	本人	家族・親族	友人・知人	関係機関	その他	合計
	15	2	2	22	0	41

#### ◆契約者数

	令和5年度	令和4年度	事業開始からの累計
新規契約者数	0	0	10
契約終了者数	2	1	4
年度末契約者数	6	8	

### (5) 生活福祉資金貸付等事業

令和5年度についても引き続き制度の趣旨に則り、低所得、障害・高齢者世帯を主な対象として、資金の貸付と必要な相談支援に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）は、令和4年9月末で受付を終了しており、累計（令和2年3月から令和4年9月）で1万9,027件、総額75億6,210万円の貸付申請を受付けた。このうち令和5年1月からは、令和4年3月までに受付けた緊急小口と総合支援資金初回の貸付にかかる償還が開始し、住民税非課税世帯等の償還免除申請の受付や償還困難な世帯には償還額の減額や猶予等の案内をするなど個々の状況を確認しながら相談に応じた。また令和6年1月、3月には償還滞納世帯に向けた相談会を実施し、延べ24世帯の来所があった。経済的課題だけでなく重複した課題を抱える世帯が多く、生活支援相談センターと連携して対応した。

令和5年1月から償還開始した貸付の減額申請件数は424件となった。

一方、従来の生活福祉資金の申請は、家電製品や教育支援資金等が主であり、例年通り、生活保護受給世帯やひとり親世帯が多かった。

◆生活福祉資金貸付状況

資金種別		令和5年度		令和4年度	
		貸付 件数	貸付申請 受理金額(円)	貸付 件数	貸付申請 受理金額(円)
総合支援資金	生活支援費	0	0	0	0
	住宅入居費	0	0	0	0
	一時生活再建費	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
福祉資金	福祉費	27	6,383,000	17	4,099,000
	緊急小口資金	6	495,000	2	172,000
	小計	33	6,878,000	19	4,271,000
教育支援資金	教育支援費	28	18,095,000	27	18,451,000
不動産担保型 生活資金	不動産担保型生活資金	0	0	0	0
	要保護世帯向け 不動産担保型生活資金	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
	合計	61	24,973,000	46	22,722,000

資金種別		累計貸付状況		免除申請状況	
		貸付 延件数	貸付申請 延受理金額(円)	令和5年度 申請件数	令和5年度末 累計申請件数
新型コロナ 特例貸付	緊急小口資金 (※再貸付分含む)	6,979	1,227,040,000	429	3,227
	総合支援資金	5,390	2,824,640,000	397	2,801
	延長	2,990	1,568,050,000	1,337	1,337
	再貸付	3,668	1,942,370,000	—	—
合計		19,027	7,562,100,000	2,163	7,365

(6) 障害支援区分認定調査

令和4年度と比較して更新、新規共に増え、合計200件増加している。事務の効率化を図りつつ、現任研修の受講や審査会同席等で調査票の質向上にも努めた。

◆認定調査実績

区分	令和5年度	令和4年度
更新	839	696
区分変更	30	19
新規	264	218
合計	1,133	933

(7) 高知市障害者相談支援事業

高知市北部地区在住の障害児・者やその家族等を対象に、総合相談窓口として生活上の困り事への対応と自立に向けた支援を行った。

相談実績に関しては、令和4年度と比較し新規相談件数が100件以上増加し、504件であった。精神障害者や障害児に係る相談数の増加が主要因である。複合的課題を抱えた障害児者及び世帯の増加等に伴い、個別支援会議をより積極的に開催、参加しており、関係機関で包括的に支援する体制の推進に向け取り組むことができた。

広報啓発に関して、昨年に引き続き生活支援ボランティアスキルアップ研修や社会福祉法人連絡協議会部会での事業説明など、地域協働課と一体的に障害のある人へ支援等理解を広める活動を行っている。

◆相談実績

区分	令和5年度	令和4年度
相談者数	1,100	859
新規相談者数	504	401
セルフプラン作成支援数	167	137
特定相談支援事業所紹介件数	51	39
個別支援会議	124	71

◆障害種別及び対応件数

障害種別	令和5年度		令和4年度	
	対応件数 (504人)		対応件数 (401人)	
	障害児 212人	障害者 292人	障害児 163人	障害者 238人
身体障害	1	43	0	35
重症心身障害	1	1	1	1
知的障害	7	27	11	33
精神障害	2	145	2	98
発達障害	39	10	30	12
高次脳機能障害	0	3	0	3
難病等	1	0	3	5
身体・知的	2	2	0	0
身体・精神	1	5	1	1
知的・精神	0	6	0	3
知的・発達	7	3	5	2
その他	0	2	2	0
匿名・詳細不明	151	45	108	45

◆相談支援内容

支援の内容	令和5年度	令和4年度
福祉サービスの利用等に関する支援	2,768	1,740
障害や病状の理解に関する支援	162	268
健康・医療に関する支援	541	312
不安の解消・情緒安定に関する支援	564	532
保育・教育に関する支援	160	223
家族関係・人間関係に関する支援	572	453
家計・経済に関する支援	290	390
生活技術に関する支援	94	32
就労に関する支援	554	372
社会参加・余暇活動に関する支援	240	48
権利擁護に関する支援 (虐待相談含む)	141	183
住居支援	303	95
その他	44	35
合計	6,433	4,683

(8) 生活困窮者支援 (高知市生活支援相談センター)

① 自立相談支援事業

ワンストップ相談窓口として生活困窮者からの多岐に渡る相談を、本人や家族・関係機関等から幅広く受けて必要な制度や窓口へのつなぎ、その後の生活自立に向けた関わりを伴走的に行っている。解決につながりにくい困難事例については、多機関を含めた支援会議等において包括的な支援体制の構築に努めたほか、制度の狭間に対する支援として高知市社会福祉法人連絡協議会と連携し独自のセーフティネット事業による支援を行うなど相談者の置かれる状況に応じた支援を実施した。

昨年度に比べ2割ほど減少傾向にある相談件数に関しては、政策等の変化やコロナ禍後のフェーズ移行など様々な要因が考えられる。センターとしては「断らない相談窓口」とし

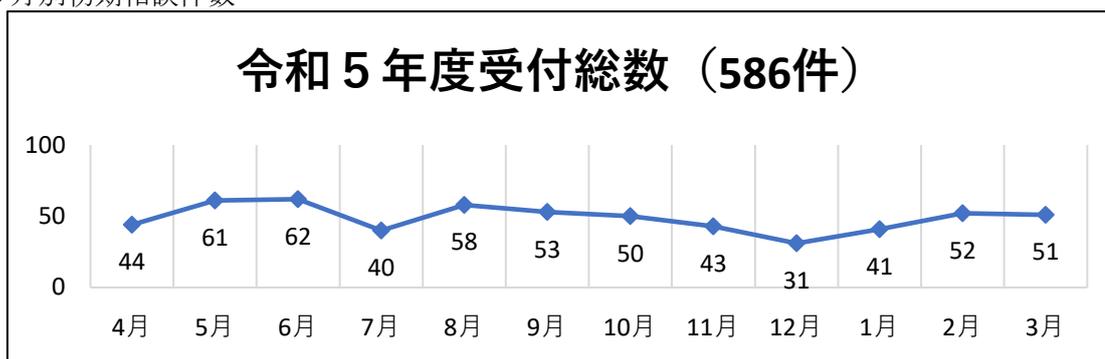
て引き続きワンストップ体制や、困難ケース等の支援の包括化を推進していくことを重視し、市民に伝わりやすい窓口周知をどのように進めていくかが課題と考えている。

就労に向けた支援では、計41人の対象者のうち、23人を新規就労へつなぎ、定着支援まで関わっている。同意が得られたケースは積極的に生活保護受給者等就労促進支援事業へつなぎ、ハローワークナビゲーターと連携し本人の早期就職をサポートした。

◆初期相談件数（※本人特定ケース：初期相談受付後にセンターへ来所等で本人を特定できたケース）

	受付総数	受付総数 〔本人特定 ケース〕	本人特定ケースのうち、相談経路のきっかけ（内訳）			
			本人が 情報を得て 自ら相談	関係機関や 家族等 からの紹介	出張相談や アウトリーチ によるつなぎ	不明
件数	586	296	210	76	8	2

◆月別初期相談件数



◆男女比率（本人特定ケース296件）

性別	男性	女性	その他
	172	124	0

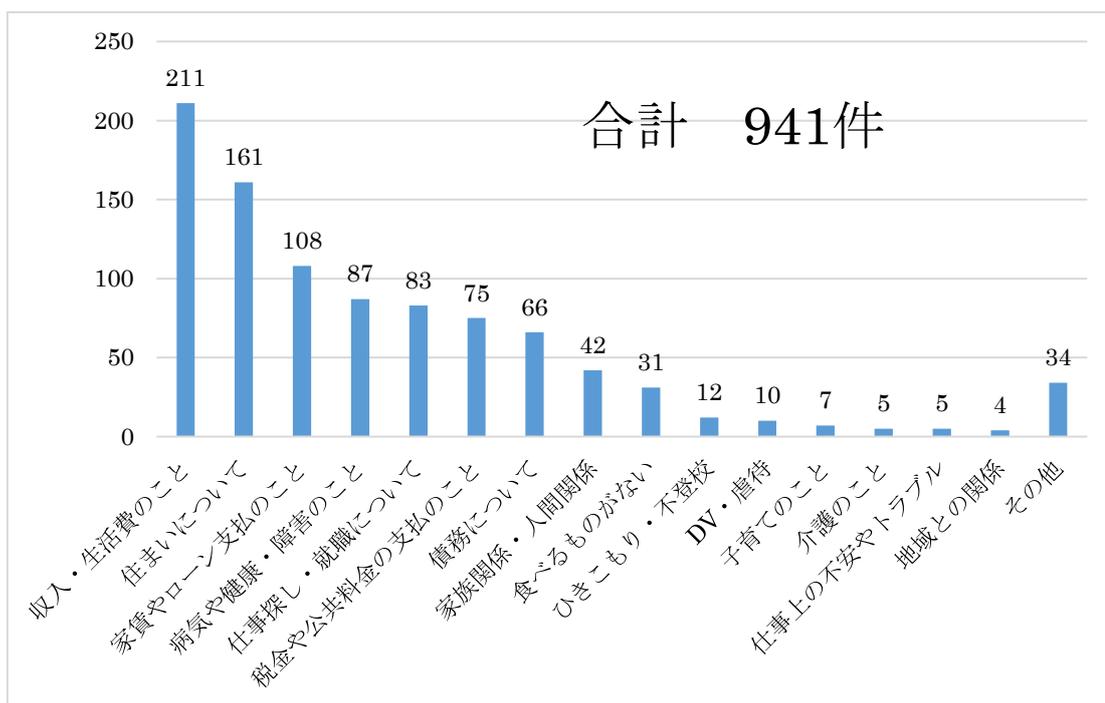
◆年代別（本人特定ケース296件）

10代	20代	30代	40代	50代
2	41	31	44	66
60代	70代	80代	90代	不明
34	51	18	1	8

◆エリア別相談件数（本人特定ケース296件）

エリア別	東	西	南	北	市外	不定	不明
	70	52	58	92	5	13	6

◆相談内容詳細（本人特定ケース296件の相談内容から複数計上）



◆対応・方針（スクリーニング）結果

スクリーニング実施ケース数		287
内訳	情報提供・相談対応のみで終了	165
	他制度・他機関等へのつなぎ	66
	本人未同意，同意に向けて取り組む	0
	継続支援し，プラン策定	55
	スクリーニング判断前に中断・終了	1

◆自立相談支援事業において継続支援を行う上で本人と作成する支援計画 策定状況

支援プラン策定件数（ケース重複あり）		106
内訳	新規プラン策定	49
	再プラン策定	57
令和5年度中の評価実施件数		119
内訳	再プランして継続	68
	中断	0
	終結	51

◆就職実績

支援対象者	前年度から引継ぎ	19	41（※男女比 27：14）
	令和5年度	22	
支援結果 （計41人）	就職決定	23（※男女比 17：6）	
	就職前終結	12	
	就職活動継続中	6	
終結理由 （計13人）	支援辞退	5	
	体調不良	1	
	生活保護	4	
	その他の理由（転出等）	3	

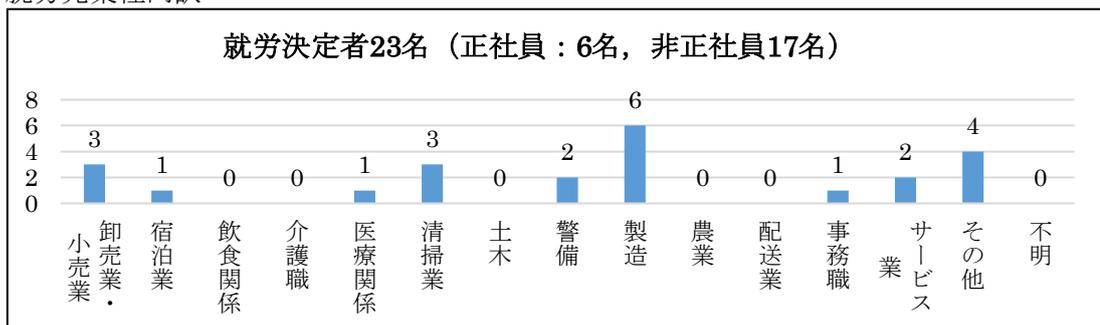
◆就職決定後のフォローアップ

支援対象者	前年度から引継	12	23
	令和5年度	11（就職決定者）	
支援結果 （計23人）	就労定着（6カ月間以上継続）	7	
	定着支援中（就労継続中）	6	
	定着できず再就職活動へ	0	
	その他の支援終結	10	
終結理由 （計10人）	定着支援（アフターフォロー） 辞退	8	
	生活保護へのつなぎ	1	
	体調不良	1	

◆対象者年代（全41人）

年代	全体	就職決定者	決定率	年代	全体	就職決定者	決定率
10～20代	5	3	60%	50代	10	4	40%
30代	5	2	40%	60代	5	3	60%
40代	13	8	62%	70歳以上	3	2	67%

◆就労先業種内訳



◆離職理由（離職者2人の内訳）

業務内容	0
人間関係や職場環境	1
体調不良	1

② 住居確保給付金

自立相談支援事業における相談者のうち離職・廃業から2年以内または休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方に対し、就労支援と併せて一定期間の家賃相当額を高知市より給付することにより、自立を目指した支援を行った。

令和4年度には28件の新規申請を受理したことに対し、令和5年度は新規申請が7件となっており、コロナ禍前の水準に戻っている。

自立相談における家賃等に関する困りごとは約100件確認しているが、収入要件に該当する層が限定的かつ求職活動要件を満たしながら積極的に取り組む必要があり、汎用性の低さによって利用につながらないケースも見られた。

③ 一時生活支援事業

住居を失った生活困窮者に対し、シェルターへの受け入れを行い、緊急的に衣食住の提供を行うとともに、生活再建や就労自立に向け取り組んだ。

令和5年度は経済的困窮に関する相談に次いで家賃滞納や同居人との関係不和などから住まいを失うおそれのある方からの相談が多く、約30件のケースについて新たな住居確保に向けた支援を実施している。内8件を一定期間シェルターへ受入れ、生活再建に向けて自立相談支援と一体的に運用しているが、受入れ後に相談者の抱える問題や自立意欲の低下などから支援が中断するケースもあり、都度支援方針を関係者と協議しながら対応した。

◆入居実績 ※シェルターA（2室）、シェルターB（3室）

	シェルターA		シェルターB	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
入居件数	5件	3件	3件	3件
入居人数	5人	3人	3人	3人
一人当たり平均利用日数	32.8日	61.0日	61.0日	42.0日
合計利用日数	164日	183日	122日	126日

◆入居者分類

表1. 年齢内訳

類型	単身世帯	複数世帯
年代		
20歳未満	1	0
20代～30代	1	0
40代～50代	4	0
60代～70代	2	0
合計	8	0

表2. 性別内訳

性別	人数
男性	5
女性	3
合計	8

表3. 入居時の状況

入居時の所在地	件数	入居に至る経緯	件数	
高知市内	6	同居者との関係性	3	
高知市外	0	家賃滞納	1	
高知県外	1	ホームレス	1	
住所不定	1	刑余者	1	
合計	8	その他	2	
			合計	8

表4. 退去後の状況別分類（令和5年度退去件数7件を分類）

状況	件数
生活保護以外での新たな住居の確保等(就労自立)	4
新たな住居の確保（生活保護）	1
自立相談支援の継続を断り，自らの意思で退去した(中断)	2

#### ④ 家計改善支援事業

多重債務・税や保険料の滞納等により家計が回らなくなっている方，新型コロナ特例貸付の償還困難世帯など特に家計上の収支整理や改善を要するケースについて，家計簿作成による収支状況の見える化や月々の資金計画を立てるなど支援員が相談者とともに取り組んでいる。しかし，家計状況をオープンにし，収支改善のためにこれまでの生活スタイルを変えていくことに対して拒否感のある相談者も多く，継続的な支援につながりにくいことが事業性質上の課題ともなっている。

一方で，若い世代から生活困窮状態に陥ることを予防する視点から，高等教育の現場で社会保障のしくみや家計について学生が考えるきっかけづくりとして出前講座を行う取組を継続しており，令和5年度はこれまでの県立春野高校での開催に加え，高知高等学院にて新規開催した。今後も生活困窮に関するアウトリーチの取組の一環として他の教育機関への働きかけを行い拡充していく方針としている。

#### ◆実績

対象者数 (プラン外対応を含む)	令和4年度から引継ぎ	25人	53人
	令和5年度新規	28人	
新規プラン作成件数		19件	

#### ◆支援内容（延べ回数）

家計の整理に向けた支援	家計表作成や見直し	212
債務整理に向けた支援	法律相談同行	6
税・保険料の滞納整理	分納計画の策定	4
	市役所窓口への同行	7
貸付その他の公的な制度斡旋	生活福祉資金	1
	住居確保給付金	0
	失業給付	1
金銭管理へのつなぎ支援	日常生活自立支援事業	2

#### ⑤ 就労準備支援事業

就労経験が少ない，仕事が長続きしない，人とのコミュニケーションが苦手，生活リズムの乱れや体力に不安があるなど，何らかの要因によってすぐに就労への準備が整っていない方に対し，就労準備支援プログラム等を通じて段階的に就労を目指すことをサポートした。

令和5年度は利用者18名に対し個々人の準備段階に応じたプログラムを作成し市社協内外で行う活動に参加していただいている。また，事業に理解のある協力事業所は計31カ所となり，職場見学や体験などの受け皿となってもらっている状況。

尚，利用者によってはステップアップが難しく支援期間が長期化するなど，必ずしも就労をゴールとせず社会参加を目指して活動に参加するケースも増加傾向にあることから，赤い羽根共同募金から活動参加に対するインセンティブ支給を可能とする助成金事業を一体的に実施するなど，本事業を含めて就労・社会参加につながるための中間的な役割を果たしてきた。

## ◆年齢・性別内訳

年代	男性	女性	合計
10代	0	0	0
20代	1	2	3
30代	1	0	1
40代	3	1	4
50代	5	3	8
60代	2	0	2
70代	0	0	0
合計	12	6	18

## ◆支援状況

終結	就労決定	5
	社会参加	1
	中断（職業訓練へ）	2
	生活保護受給	1
	本人による辞退	2
支援継続中		7

## ◆就職状況 就職決定者5人

仕事内容	雇用形態	就職決定者	仕事内容	雇用形態	就職決定者
清掃	アルバイト	2	福祉的就労	A型事業所	1
倉庫内作業	アルバイト	1	福祉的就労	B型事業所	1

## ⑥ 認定就労訓練事業

高知市認定生活困窮者就労訓練事業所としての認可を受け実施。令和5年度は5人を149日間受入れ、就労への意欲向上に努めた。

## ⑦ 赤い羽根社会参加応援プロジェクト

8050問題やひきこもりなどの孤立した状態にあるが、社会とつながりたいと考える方が、社会的な活動や居場所とつながることを中間的な受け皿として応援するため、令和4年度から助成金を活用し、本プロジェクトを継続実施している。

就労準備支援事業と一体的に実施することで、令和5年度はプロジェクトの利用者14名の内、9名が様々な形で社会とつながることができた。（一般就労2名、福祉的就労2名、職業訓練移行2名、ボランティア等の日中活動参加3名）

今後はこうした中間的な受け皿を地域内でも創出していけるよう体制やスキームを確立していく方針。

## ⑧ 無料職業紹介事業

生活困窮者への就労支援強化の一環で、独自開拓した事業所に対する雇用のつながりが柔軟に実施できるよう、令和2年1月に高知労働局から許可を受け、無料職業紹介事業を開設している。令和5年度は本事業を通じた就職実績はなし。

## ⑨ 生活支援相談センター運営委員会

6月及び3月に生活支援相談センター運営委員会を開催し、センター事業の進捗状況や相談支援の実態等について報告し、課題や運営方針等に関して専門的立場からの意見をいただき事業運営への反映に努めた。

## ⑩ こうちセーフティネット連絡会（参加団体37団体54部署）

6月及び2月に、こうち男女共同参画センター「ソール」の大会議室にて関係団体との連絡会を開催。令和5年度は3団体からの新規参加を迎え入れ、「住居確保要配慮者への支援」、「支援における地域資源の活用」をテーマに、事例発表やグループワークを通じた研修を実施し、支援者同士の顔の見える関係づくりに向けて取り組んだ。

## ⑪ その他の支援

相談の内、緊急的に食べるものに困る状況にある場合は、寄付で受入れた食料品やフードバンク支援団体との連携により物資提供を行い生活のつながり支援を実施した。支援件数としては年々増加傾向にあり、生活保護制度へのつながりや家計の安定化に向けた支援等、その後の生活を見据えた相談支援を行っている。

## ◆食品

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
寄附	25件	44件	30件
提供	170件	170件	139件

#### 4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

介護保険及び障害福祉サービス指定事業者として、居宅介護支援事業、通所介護（生活介護含む）、訪問介護等在宅福祉サービスを実施し、要援護者（高齢者及び障害者）の自立した生活と社会参加の推進に努めた。

##### (1) 介護保険事業の推進

###### ① 居宅介護支援事業の推進

居宅サービス等を適切に利用できるような要介護者等の心身の状況、本人や家族の希望等を受けて介護サービス計画を作成し、サービス確保のため事業者等との連絡調整等に努めた。

◆居宅介護支援事業延利用者数※予防:総合事業を含む (単位:人)

事業所 年度	土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防
令和5年度	440	107	466	112	906	219
令和4年度	455	94	502	253	957	347
増減	△15	13	△36	△141	△51	△128

###### ② 通所介護事業の推進

土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、入浴、食事、機能訓練等の各種サービスを実施し、在宅要援護高齢者に対する生活支援を行った。

◆通所介護事業延利用者数※予防:総合事業含む ※生きがいデイサービスを除く (単位:人)

事業所 年度	土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防
令和5年度	3,593	379	6,367	652	9,960	1,031
令和4年度	3,656	290	7,054	765	10,710	1,055
増減	△63	89	△687	△113	△750	△24

###### ③ 訪問介護事業・介護予防訪問介護事業の推進

日常生活を営むのに支障がある要援護者（高齢者）に対してホームヘルパーを派遣し、身体介護、生活援助等のホームヘルプサービスを行った。

◆ホームヘルパー派遣時間と回数【まるのうち事業所】 (単位:時間)

年度	介護					総合事業				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
令和5年度	1,596	435	605	833.25	1,873.25	1,625	691	780	154	1,625
令和4年度	1,907	611.25	610.75	945.5	2,167.5	1,593	757.75	660.25	173	1,591
増減	△311	△176.25	△5.75	△112.25	△294.25	32	△66.75	119.75	△19	34

◆ホームヘルパー派遣時間と回数【春野事業所】 (単位:時間)

年度	介護					総合事業				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
令和5年度	1,526	162.5	271.75	1,178.5	1,612.75	1,342	560.5	405	371	1,336.5
令和4年度	1,306	188.75	743.25	342	1,274	1,019	436	318	236	990
増減	220	△26.25	△471.5	836.5	338.75	323	124.5	87	135	346.5

## (2) 障害者総合支援事業

### ① 居宅介護等事業の推進

障害福祉サービス事業の指定サービス提供事業者として、居宅介護等事業（ホームヘルプサービス）、同行援護や移動支援の実施により、障害者福祉の向上に努めた。

#### ◆ホームヘルパー派遣回数【まるのうち事業所】

年度	居宅介護				同行援護	移動支援
	身体介護	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計		
令和5年度	188	28	714	930	1,208	64
令和4年度	283	28	969	1,280	1,130	35
増減	△95	0	△255	△350	78	29

#### ◆ホームヘルパー派遣回数【春野事業所】

年度	居宅介護				同行援護	移動支援
	身体介護	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計		
令和5年度	0	0	219	219	370	27
令和4年度	0	3	219	222	370	27
増減	0	△3	0	△3	0	0

### ② 生活介護等事業の推進

#### ア. 生活介護事業

南部障害者福祉センターにおいて、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、外出の機会確保や生活課題に対する支援や情報提供を行い、社会活動が促進されるようレクリエーション活動を行った。

#### ◆南部生活介護事業実施状況

年度	実施日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和5年度	309	2,400	2,155	4,555	1,319	1,228	2,547
令和4年度	300	2,411	1,915	4,326	1,422	1,117	2,539
増減	9	△11	240	229	△103	111	8

#### イ. 日中一時支援事業

南部障害者福祉センターにおいて、障害のある方等の日中活動の場の確保や、ご家族の就労継続支援および介護負担軽減などを目的として支援を実施した。

#### ◆南部日中一時支援事業実施状況

実施日数	令和5年度			令和4年度			
	利用者延人数			利用者延人数			
	男	女	計	男	女	計	
144	86	129	215	132	58	166	224

#### ウ. 共生型通所介護事業

南部障害者福祉センターにおいて、障害がある方が、介護保険移行後も利用しなれた事業所で支援を受けられるよう一体的に運営を行い、日中において要介護高齢者等を施設に迎え、排泄、入浴、食事等の介護及び創作活動やレクリエーション、外出等の機会を提供した。

#### ◆南部共生型通所介護事業実施状況

年度	実施日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和5年度	245	291	0	291	245	0	245
令和4年度	249	290	0	290	243	0	243
増減	△4	1	0	1	2	0	2

### ③ 基準該当生活介護事業の推進

土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、指定通所介護事業所の余裕定員を活用し、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、閉じこもりになりがちな生活を見直し、さまざまなプログラムを通じて、社会活動への積極的な参加を図った。

#### ◆土佐山基準該当生活介護事業実施状況

年度	実施日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和5年度	104	104	0	104	104	0	104
令和4年度	95	95	0	95	95	0	95
増減	9	9	0	9	9	0	9

#### ◆春野基準該当生活介護事業実施状況

年度	実施日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0
増減	0	0	0	0	0	0	0

### ④ 就労継続支援B型事業の推進

働く意欲を持ちながらも雇用されることが困難な身体障害者や知的障害者等に対して、働く場を提供し、作業体験、生活体験、仲間との交流・親睦等を通して、働くことの喜びや連帯感、自立心、向上心、社会性等を育みながら、地域社会の一員として日常生活が送れるように、自立を援助する事業を実施した。

#### ◆延べ利用者数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和5年度	379	399	406	370	322	380	401	394	377	362	365	377	4,532
令和4年度	389	408	433	398	422	390	402	398	373	369	381	424	4,787

◆活動内容：ティッシュペーパー等の袋詰め、除草作業、お菓子の箱折り、墓地清掃、名刺の製作、そうめん・うどんの販売斡旋、資源ごみ回収等  
農業事業関連 ... 野菜の栽培・販売、加工品(ジャム等)の作成・販売

◆主な施設行事：DVD鑑賞、スポーツ大会、芋掘り、花見（雨のためきずな食堂で花見弁当を食べる）

#### ◆工賃の状況

年度	平均月額工賃（1人当たり）	対前年比
令和5年度	19,834円	152%
令和4年度	13,067円	

2名の利用者が利用中止となったが、新しく2名が利用開始したため、利用者数に変わりはない。これまで実績があったティッシュペーパー等の袋詰めの受注が徐々に減少傾向になったため、別の製紙会社からも受注することとした。また、お菓子の箱詰め等の軽作業等が増え、更に職員貸与分のほおっちょけんポロシャツの制作もあり、工賃の上昇に結び付ける事ができた。

### ⑤ 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業

指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業を通じ、障害児・者等が生活を営む上で発生する様々な課題を解決に導けるよう配慮しながら、基本相談やサービス利用計画作成支援等を実施した。

また、高知市の障害者福祉サービスの支給決定に係る調査業務を受託し、各調査を実施した。

◆相談支援事業 支援状況

年度	特定相談支援		障害児相談支援	
	計画書作成	モニタリング実施	計画書作成	モニタリング実施
令和5年度	6	6	0	0
令和4年度	6	9	0	0

◆高知市委託事業 調査実施状況

対象者 年度	障害者	障害児
令和5年度	6	0
令和4年度	6	0

(3) 受託事業

① 生きがいデイサービス事業

生活指導（相談援助等），機能訓練（いきいき百歳体操），健康状態の確認，送迎，給食等のサービスにより，高齢者の介護予防と社会参加に努めた。

◆生きがいデイサービス延利用者数（単位：人）

	令和5年度	令和4年度	増減
延利用者数	661	652	9

② 介護保険・居宅介護給付外有償サービス

ア. 制度外の訪問介護・通所介護等支援

介護保険制度の訪問介護や通所介護および居宅介護事業として実施しているサービスの利用者に対して，利用者や家族の緊急又は突発的な事由若しくは従来のサービス内容では補えない場合にケアマネジャー等の意見に基づき，制度外の訪問介護および通所介護サービスを提供した。

◆利用者数（訪問介護）

		まるのうち	春野	合計
令和5年度	延利用者数	19人	35人	54人
	利用時間	36時間	29.5時間	65.5時間
令和4年度	延利用者数	37人	14人	51人
	利用時間	28.5時間	24.5時間	53時間

◆利用者数（通所介護）

		春野
令和5年度	延利用者数	6人
	延利用日数	6日
令和4年度	延利用者数	20人
	延利用日数	69日

(4) 障害者福祉の推進

① 障害者社会参加促進事業

市民が障害者理解を深めるための広報及び啓発活動を行うとともに，障害のある人の社会参加が図れるよう教室，講座等を実施した。

ア. ふれあいネットワーク事業

広報誌「こうちノーマライゼーション Vol.49（特集「障害のある方の就労 その2」）  
発行部数：5,000部 配布先：福祉関連事業所，一般企業等約950カ所

イ. ふれあい体験学習事業

小，中，高等学校生等を対象に，障害のある人に対する理解を深めるための体験学習を実施した。

◆実施回数及び参加者延人数

区分		小学校	中学校	高校	一般	合計
実施校 等数	令和5年度	34	1	4	2	41カ所
	令和4年度	35	3	2	3	43カ所
実施 回数	令和5年度	130	4	22	4	160回※表1 (内講師派遣数92回※表2)
	令和4年度	142	9	13	6	170回※表1 (内講師派遣数90回※表2)
参加者 数	令和5年度	3,870	156	796	52	4,874人
	令和4年度	4,104	517	357	100	5,078人

◆※表1 体験種別実施回数

区分		アイマスク	車いす	手話	点字	要約筆記	講話	合計
実施回数	令和5年度	54	50	29	7	8	12	160
	令和4年度	61	56	28	4	8	13	170

◆※表2 体験種別講師派遣回数

区分		アイマスク	車いす	手話	点字	要約筆記	講話	合計
派遣回数	令和5年度	25	24	22	6	8	7	92
	令和4年度	28	23	18	4	7	10	90

ウ. 福祉ボランティア養成事業

障害者活動に対する福祉ボランティアのきっかけとするため、障害当事者（聴覚障害者、視覚障害者、肢体障害者）及び支援者・家族（知的障害、精神障害、難病）の講話及び質疑応答を行い、障害者理解を深める講座を開催した。

「障害理解の基礎知識」

講師：障害と難病の当事者及び支援者・家族 参加者：14人

開催日：令和6年3月2日(土) 会場：障害者福祉センター2F 大研修室

エ. 手話普及推進事業

平成28年7月に施行された「高知市手話言語条例」を受け、広く市民や事業者に対して手話の普及を目的とした講座を開催した。

「はじめての手話講座」

開催日：（第1回目）令和5年8月2日(水)～8月30日(水)（全8回）

（第2回目）令和6年2月1日(木)～2月29日(木)（全8回）

会場：障害者福祉センター2F 大研修室 参加者：延29人

「出張手話講座」

開催日：令和5年4月1日(金)～令和6年3月31日(金)（18回実施）

会場：依頼先指定の会場 参加者：623人

オ. 生活訓練事業

障害のある方を対象に、日常生活や職業生活において必要な訓練を行う講座を開催した。

「自動車運転準備講座（高知県作業療法士会・高知県運転免許センター共催）」

開催日：令和5年5月27日（土）・10月14日（土） 会場：高知県運転免許センター

肢体障害の方を対象に、運転補助器具等を設置した自動車の運転や適性検査を体験することで、運転免許の更新及び取得につなげる講座を実施した。同時開催として、リハビリ等で支援を行っている作業療法士や理学療法士等を対象に、適性検査や運転補助装置付車両の体験、肢体障害当事者の運転の様子を見学するなどし、支援方法のスキルアップを図った。

・障害のある方の運転教室（参加者：障害者 延べ16名）

・自動車運転支援者講座（参加者：作業療法士等 延べ18名）

### 「IT推進講習事業」

障害のある方を対象に、利用者のニーズに対応したパソコン講習を実施した。基礎・応用・検定試験対策コースと視覚・聴覚障害者を対象とした個別講習コースを設け、パソコンの基本操作や就労に向けての技術習得を目指した講習を実施。また、検定試験合格に向けて、基礎・応用コース開催と同時に自主勉強のできる環境を整備し、講習参加者68人のうち8人が10件の検定試験に合格した。

(Word3級：3件・Word2級：5件・Excel2級：1件・PowerPoint 上級：1件)

〈年間実績〉

年度	実施回数	延参加者数	検定試験合格件数
令和5年度	13	68	10
令和4年度	14	61	8

〈各コース別内訳〉

区分		基礎コース	応用コース	検定試験 対策コース	視覚障害者 対象コース	聴覚障害者 対象コース	自主勉強	合計
実施 回数	令和5年度	4	4	4	1	0		13
	令和4年度	4	4	4	2	0		14
実参加 者数	令和5年度	21	13	25	1	0	8	68
	令和4年度	20	12	19	2	0	8	61

### カ. 文化教室の開催（創作活動）

#### ◆開催状況

区分		障害者福祉 センター	南部健康福祉 センター	合計	内容
実施回数	令和5年度	56	24	80	定期文化教室 (書道・さをり織り・陶芸・紙粘土) 単発文化教室 (プラモデル体験教室等)
	令和4年度	52	23	75	
参加者延人数	令和5年度	286	91	377	
	令和4年度	244	91	335	

### ② 障害者支援窓口事業

#### ア. 障害者手帳や各種サービスの申請受付及び交付

障害者手帳及び福祉タクシーチケット等の交付、各種申請書の受付等を行った。

#### ◆令和5年度取扱状況

区分		障害者手帳・タクシー チケット等交付件数	その他各種 申請等受付件数	合計
障 害 者 福 祉 セ ン タ ー	令和5年度	217	173	390
	令和4年度	224	170	394
東 部 健 康 福 祉 セ ン タ ー	令和5年度	225	218	443
	令和4年度	213	201	414
南 部 健 康 福 祉 セ ン タ ー	令和5年度	191	64	255
	令和4年度	204	58	262
春 野 あ じ さ い 会 館	令和5年度	104	111	215
	令和4年度	137	59	196
合計	令和5年度	737	566	1,303
	令和4年度	778	488	1,266

### (5) 買物支援送迎事業

高知市春野町仁ノ地域の買い物が困難な高齢者等に対し、通所介護事業の送迎車の空き時間を有効活用し、町内の量販店までの無料送迎を地域貢献事業として週1回行った。

#### ◆〈実績〉

年度	登録者数	延べ
令和5年度	9	186
令和4年度	10	156